

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第141期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 水谷 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 水谷 英一
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自2017年4月 1日 至2017年9月30日	自2018年4月 1日 至2018年9月30日	自2017年4月 1日 至2018年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	528,503 (269,864)	546,493 (275,011)	1,114,784
事業利益 (百万円)	47,062	44,572	95,672
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	47,567	44,006	80,819
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	31,301 (15,553)	26,083 (12,438)	60,124
四半期(当期)包括利益 (百万円)	62,915	52,520	56,915
資本合計 (百万円)	738,052	711,966	720,613
資産合計 (百万円)	1,387,177	1,413,482	1,426,230
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	55.03 (27.35)	46.67 (22.49)	105.76
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.7	45.3	44.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,470	31,783	126,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,399	33,015	99,104
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,337	44,350	23,951
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	160,376	145,217	187,869

(注)1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注)2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注)3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注)4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注)5. 当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(注)6. 第141期第1四半期連結会計期間より、物流事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の関連する各数値については、非継続事業をのぞいた継続事業の金額を表示しております。

(注)7. 前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、企業結合及び共同支配企業に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(注)8. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは2018年4月に、その他の事業に含めておりました物流事業を非継続事業に分類しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6.売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社グループが事業を行う国及び地域、具体的には、アフリカ諸国やトルコでの財政赤字や政治状況の不安定さに伴う通貨の下落、消費の減退、政府政策の変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

当社は、2018年4月26日、カゴメ株式会社、日清オイリオグループ株式会社、日清フーズ株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社との間で、味の素物流株式会社（以下、「AB社」という。）、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社の物流機能を再編し、2019年4月に物流事業を統合する全国規模の物流会社の発足に関する契約を締結しました。

これにより、2019年4月にAB社の支配を喪失することが確実になったため、第1四半期連結会計期間よりAB社の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、物流事業を非継続事業に分類しております。

また、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、企業結合及び共同支配企業に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、製菓カスタムサービスが大幅な増収となったことに加え、冷凍食品（海外）や調味料・加工食品（海外）の増収等により、前年同期を179億円上回る5,464億円（前年同期比103.4%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）、冷凍食品（海外）及びコーヒー類が大幅に減益となったこと等により、前年同期を24億円下回る445億円（前年同期比94.7%）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を52億円下回る260億円（前年同期比83.3%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来「ライフサポート」セグメントに含めていた香粧品事業を「ヘルスケア」セグメントに含めております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分により作成しております。

	売上高 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比	事業利益 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比
日本食品	1,809	37	98.0%	124	56	68.8%
海外食品	2,334	115	105.2%	225	4	101.9%
ライフサポート	543	17	96.9%	49	20	174.4%
ヘルスケア	649	117	122.2%	38	8	129.7%
その他	128	0	100.5%	8	2	76.3%
合計	5,464	179	103.4%	445	24	94.7%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、家庭用冷凍食品及び家庭用コーヒーの競争激化等により冷凍食品（日本）及びコーヒー類の売上げが前年同期を下回ったことから、前年同期を37億円下回る1,809億円（前年同期比98.0%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）及びコーヒー類が減収に伴い大幅な減益となったことから、前年同期を56億円下回る124億円（前年同期比68.8%）となりました。

売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（日本）は、家庭用、業務用共に堅調で、全体で増収。
- ・冷凍食品（日本）は、家庭用は第2四半期より復調傾向も、第1四半期の販売苦戦の影響をカバーできず、減収。業務用は前年並み。よって、全体で減収。
- ・コーヒー類は、主に市場縮小に伴う競争激化の影響を受けた家庭用製品やギフト製品、またCVS向けの減収により全体で減収。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（日本）は、家庭用は前年並みも、業務用における原燃料価格の上昇影響等により全体で減益。
- ・冷凍食品（日本）及びコーヒー類は、第2四半期より復調傾向も、第1四半期の減益をカバーできず、大幅減益。

海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、冷凍食品（海外）や調味料・加工食品（海外）の売上げが増加したことに加え、子会社の新規連結影響等もあり、前年同期を115億円上回る2,334億円（前年同期比105.2%）となりました。事業利益は、冷凍食品（海外）が大幅な減益となったものの、調味料・加工食品（海外）や加工用うま味調味料が増益となったことにより、前年同期を4億円上回る225億円（前年同期比101.9%）となりました。

売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（海外）は、換算為替によるマイナス影響あるも、調味料の販売拡大、タイにおける缶コーヒーの値上げによる増収等により全体で増収。
- ・冷凍食品（海外）は、北米におけるアジアン製品の販売拡大や欧州の子会社新規連結影響等により増収。
- ・加工用うま味調味料は、主に海外における販売拡大により、甘味料は、主に加工用の販売拡大により増収。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

- ・調味料・加工食品（海外）は、発酵原燃料価格上昇の影響あるも、全体として増収に伴い増益。
- ・冷凍食品（海外）は、増収も、主に米国における物流費の高騰や新生産体制構築に伴う生産コスト増等により大幅減益。
- ・加工用うま味調味料は、発酵原燃料価格上昇の影響あるも、数量増及び貿易為替影響等により増益。甘味料は、前年並み。

ライフサポートセグメント

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が増収となったものの、動物栄養が減収になったことにより、前年同期を17億円下回る543億円（前年同期比96.9%）となりました。事業利益は、動物栄養、化成品ともに大幅な増益となったことから、前年同期を20億円上回る49億円（前年同期比174.4%）となりました。

売上高(億円)



< 主要な変動要因 >

・動物栄養は、トリプトファンが大幅増収となるも、リジン及びスレオニンの販売数量減少による減収で、全体で減収。

・化成品は、主に電子材料の販売好調により増収。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

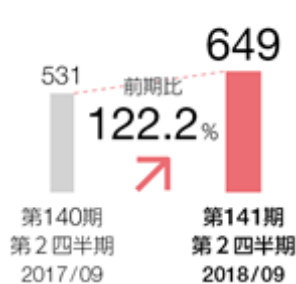
・動物栄養は、トリプトファンの増収影響等により大幅増益。

・化成品は、増収に伴い大幅増益。

ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントの売上高は、製薬カスタムサービス及び医薬用・食品用アミノ酸が大幅な増収となったことにより、前年同期を117億円上回る649億円（前年同期比122.2%）となりました。事業利益は、製薬カスタムサービス及び医薬用・食品用アミノ酸が増収に伴い大幅な増益となったことから、前年同期を8億円上回る38億円（前年同期比129.7%）となりました。

売上高(億円)

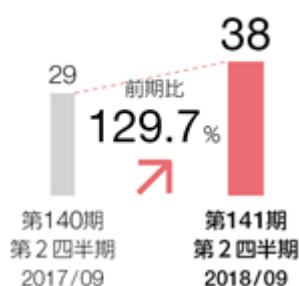


< 主要な変動要因 >

・アミノ酸は、製薬カスタムサービス、医薬用・食品用アミノ酸ともに、販売拡大及び子会社の新規連結影響等により大幅増収。

・その他は、主に香粧品素材や機能性表示食品の販売拡大等により増収。

事業利益(億円)



< 主要な変動要因 >

・アミノ酸は、製薬カスタムサービス、医薬用・食品用アミノ酸ともに、主に増収に伴い大幅増益。

・その他は、主に計上サブセグメント変更（製薬カスタムサービスに移管）により減益。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期並みの128億円（前年同期比100.5%）となり、事業利益は、主に包材事業の減益により、前年同期を2億円下回る8億円（前年同期比76.3%）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆4,262億円に対して127億円減少し、1兆4,134億円となりました。これは主として、自己株式の取得に伴う現金及び現金同等物の減少等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,056億円に対して41億円減少し、7,015億円となりました。なお、有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの発行等により、前連結会計年度末に対して204億円増加し、3,646億円となりました。

資本合計は、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に対して86億円減少しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,397億円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、317億円の収入（前年同期は444億円の収入）となりました。税引前四半期利益が440億円であり、減価償却費及び償却費259億円と、法人所得税の支払額120億円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、330億円の支出（前年同期は493億円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出311億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、443億円の支出（前年同期は223億円の支出）となりました。自己株式の取得による支出があったこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、1,452億円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、142億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第2四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えております。

資金の調達

当第2四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、金融機関からの借入等による資金調達活動を行いました。

資金の用途

当第2四半期連結累計期間の資金の用途は、主として事業資金です。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、決定又は締結等した経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

当社子会社との吸収分割契約

当社は、2018年9月27日開催の取締役会において、当社事業所の一部を吸収分割の方法により分割し、当社の100%子会社であるクノール食品株式会社（以下、「クノール食品㈱」）がこれを承継すること（以下、「本吸収分割」）を決議し、2018年10月1日付で本吸収分割に係る吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」）を締結いたしました。

(1) 本吸収分割の目的

当社は、事業構造の強化・生産効率の向上等を目的とした日本食品バリューチェーンの再編について検討を進めてまいりましたが、その一環として、当社の川崎工場における調味料・加工食品の製造事業および東海事業所における調味料の製造事業（以下、あわせて「本吸収分割対象事業」）を当社から分割し、クノール食品㈱に生産体制を集約・再編することといたしました。なお、同じく当社100%子会社である味の素パッケージング株式会社についても、クノール食品㈱へ生産体制を集約・再編した上で、クノール食品㈱を承継会社とした生産子会社を2019年4月1日付で発足し、その商号を「味の素食品株式会社」へ変更する予定です。

(2) 本吸収分割の方法

当社を分割会社とし、クノール食品㈱を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割の日程

本吸収分割契約締結日	2018年10月 1日
臨時株主総会決議日（クノール食品㈱）	2018年10月26日
本吸収分割効力発生日	2019年 4月 1日（予定）

なお、分割会社である当社においては、会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割であるため、株主総会の承認を得ずに実施いたします。

(4) クノール食品㈱が承継する権利義務

クノール食品㈱は、本吸収分割契約の内容に従って、本吸収分割対象事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を承継する予定です。

(5) 本吸収分割対象事業の概要

本吸収分割対象事業の経営成績

本吸収分割は、調味料・加工食品の製造事業を対象としているため、売上高はありません。

本吸収分割対象事業に関する資産・負債の金額

2018年3月31日現在で算出した本吸収分割対象事業に関する資産の額は76.7億円、負債の額は0.2億円です。

(6) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、完全親子会社間において行われるため、本吸収分割に際して株式の割当て、その他対価の交付は行いません。

(7) 本吸収分割後の新生産子会社の状況

商号	味の素食品株式会社
本店所在地	神奈川県川崎市川崎区鈴木町1番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 辻田 浩志（2019年4月1日就任予定）
資本金の額	4,000百万円
事業の内容	調味料・加工食品の製造

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	571,863,354	549,163,354	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	571,863,354	549,163,354	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	571,863	-	79,863	-	4,274

(注) 2018年9月27日の取締役会決議に基づき、2018年10月10日付で当社普通株式22,700,000株を消却しております。

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,241	9.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,580	5.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	26,199	4.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	24,421	4.45
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	17,361	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,624	2.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,548	2.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	9,239	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,997	1.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	8,825	1.61
計	-	199,040	36.25

- (注)1. 当社は自己株式を22,795千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.99%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- (注)2. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,000千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。
- (注)3. 2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2018年4月1日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有(変更)報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	3.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	41,496	7.26
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,588	0.80

(注)4. 2018年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2018年4月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有(変更)報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	12,723	2.22
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	958	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	14,040	2.46

(注)5. 2018年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2018年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有(変更)報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	9,119	1.59
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	18,953	3.31

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,795,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 548,525,400	5,485,254	-
単元未満株式	普通株式 542,654	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	571,863,354	-	-
総株主の議決権	-	5,485,254	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の「株式数」には、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76108口)が保有する当社株式971,000株(議決権の数9,710個)が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

(注)2. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が53株含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	22,795,300	-	22,795,300	3.99
計	-	22,795,300	-	22,795,300	3.99

(注)役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76108口)が保有する当社株式971,000株は、上記の株式数には含まれておりません。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付で名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		187,869	145,217
売上債権及びその他の債権		200,272	190,111
その他の金融資産		10,615	15,361
棚卸資産		184,109	200,336
未収法人所得税		8,374	9,781
その他の流動資産		12,919	13,144
小計		604,160	573,953
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	6	-	16,672
流動資産合計		604,160	590,626
非流動資産			
有形固定資産	7	411,640	407,379
無形資産		66,144	66,462
のれん		107,394	109,794
持分法で会計処理される投資		131,190	137,531
長期金融資産		70,042	69,181
繰延税金資産		13,080	9,456
その他の非流動資産		22,576	23,049
非流動資産合計		822,069	822,855
資産合計		1,426,230	1,413,482

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		185,269	164,819
短期借入金		15,280	11,970
コマーシャル・ペーパー		-	20,000
1年内返済予定の長期借入金		11,285	13,049
その他の金融負債		4,049	2,513
短期従業員給付		37,811	36,538
引当金		6,348	2,981
未払法人所得税		10,429	13,593
その他の流動負債		9,636	10,471
小計		280,111	275,938
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	6	-	12,007
流動負債合計		280,111	287,946
非流動負債			
社債	12	169,413	169,446
長期借入金	12	140,298	143,523
その他の金融負債		28,428	24,908
長期従業員給付		64,807	53,908
引当金		11,397	10,427
繰延税金負債		10,448	10,751
その他の非流動負債		710	603
非流動負債合計		425,505	413,569
負債合計		705,616	701,515
資本			
資本金		79,863	79,863
資本剰余金		955	3,190
自己株式	8	9,585	49,589
利益剰余金		628,966	646,939
その他の資本の構成要素		59,366	40,861
売却目的保有に分類される処分グループ	6	-	257
親会社の所有者に帰属する持分		640,833	639,799
非支配持分		79,780	72,166
資本合計		720,613	711,966
負債及び資本合計		1,426,230	1,413,482

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
継続事業			
売上高	5,10	528,503	546,493
売上原価		338,726	354,888
売上総利益		189,776	191,604
持分法による損益	5	2,573	2,677
販売費		84,505	86,234
研究開発費		13,593	14,224
一般管理費		47,188	49,250
事業利益	5	47,062	44,572
その他の営業収益		3,200	3,231
その他の営業費用		3,956	4,137
営業利益		46,306	43,666
金融収益		3,405	3,511
金融費用		2,144	3,171
税引前四半期利益		47,567	44,006
法人所得税		12,848	13,753
継続事業の四半期利益		34,718	30,253
非継続事業の四半期利益	6	1,554	758
四半期利益		36,273	31,011
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		31,301	26,083
非支配持分		4,972	4,928
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期利益		29,801	25,348
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益		1,500	734
親会社の所有者に帰属する四半期利益合計		31,301	26,083
継続事業に係る1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	52.39	45.35
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-
非継続事業に係る1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	2.64	1.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-
1株当たり四半期利益合計			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	55.03	46.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日)
継続事業			
売上高		269,864	275,011
売上原価		173,723	177,566
売上総利益		96,141	97,444
持分法による損益		1,318	904
販売費		42,748	43,976
研究開発費		6,324	6,757
一般管理費		24,760	24,770
事業利益		23,626	22,844
その他の営業収益		1,342	1,258
その他の営業費用		1,720	1,787
営業利益		23,248	22,314
金融収益		1,348	584
金融費用		991	746
税引前四半期利益		23,605	22,152
法人所得税		6,031	7,799
継続事業の四半期利益		17,574	14,352
非継続事業の四半期利益		430	596
四半期利益		18,004	14,949
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		15,553	12,438
非支配持分		2,451	2,510
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期利益		15,137	11,862
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益		415	575
親会社の所有者に帰属する四半期利益合計		15,553	12,438
継続事業に係る1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	26.62	21.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-
非継続事業に係る1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	0.73	1.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	27.35	22.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		36,273	31,011
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	12	3,727	1,911
確定給付制度の再測定		3,010	5,307
持分法適用会社における持分相当額		272	84
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		216	432
先渡契約の先渡要素の価値の変動		208	43
在外営業活動体の換算差額		19,770	13,438
持分法適用会社における持分相当額		130	290
その他の包括利益（税効果後）		26,642	21,508
四半期包括利益		62,915	52,520
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		55,808	46,038
非支配持分		7,107	6,481

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		18,004	14,949
その他の包括利益(税効果後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動		1,190	274
確定給付制度の再測定		1,992	4,580
持分法適用会社における持分相当額		89	16
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		258	320
先渡契約の先渡要素の価値の変動		123	31
在外営業活動体の換算差額		18,246	17,365
持分法適用会社における持分相当額		170	259
その他の包括利益(税効果後)		21,554	22,232
四半期包括利益		39,558	37,181
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		35,727	31,888
非支配持分		3,830	5,292

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2017年4月1日期首残高		79,863	3,797	6,895	584,849	22,624	18,763	3,018	126
四半期利益					31,301				
その他の包括利益						3,727	3,145	216	161
四半期包括利益		-	-	-	31,301	3,727	3,145	216	161
自己株式の取得	8			2,176					
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
配当金	9				8,537				
非支配持分との取引等									
企業結合による変動									
支配喪失による変動									
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			10						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					542	65			
その他資本剰余金の負の残高の振替			0		0				
非金融資産への振替								94	
株式報酬取引			203						
売却目的保有に分類される処分グループ	6								
その他の増減									
所有者との取引等合計		-	193	2,176	7,995	65	-	94	-
2017年9月30日期末残高		79,863	3,991	9,071	608,154	26,285	15,617	3,139	35

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループ	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2017年4月1日期首残高		47,118	1,102	45,299	-	616,315	74,358	690,673
四半期利益				-		31,301	4,972	36,273
その他の包括利益		17,546	142	24,507		24,507	2,134	26,642
四半期包括利益		17,546	142	24,507	-	55,808	7,107	62,915
自己株式の取得	8			-		2,176		2,176
自己株式の処分				-		0		0
自己株式の消却				-		-		-
配当金	9			-		8,537	5,750	14,287
非支配持分との取引等				-		-		-
企業結合による変動				-		-		-
支配喪失による変動				-		-	18	18
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				-		10	15	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			476	542		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-		-
非金融資産への振替				94		94	0	94
株式報酬取引				-		203		203
売却目的保有に分類される処分グループ	6			-		-		-
その他の増減				-		-	641	641
所有者との取引等合計		-	476	447	-	10,426	5,111	15,537
2017年9月30日期末残高		29,572	768	21,239	-	661,698	76,354	738,052

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2018年4月1日期首残高		79,863	955	9,585	628,966	24,454	28,079	2,902	215
会計方針の変更による累積的影響額	3				369				
会計方針の変更を反映した期首残高		79,863	955	9,585	629,335	24,454	28,079	2,902	215
四半期利益					26,083				
その他の包括利益						1,910	5,149	430	33
四半期包括利益		-	-	-	26,083	1,910	5,149	430	33
自己株式の取得	8			40,004					
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
配当金	9				9,670				
非支配持分との取引等									
企業結合による変動									
支配喪失による変動									
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			2,036						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,191	1,191			
その他資本剰余金の負の残高の振替			0		0				
非金融資産への振替								2	
株式報酬取引			199						
売却目的保有に分類される処分グループ	6					225	32		
その他の増減									
所有者との取引等合計		-	2,235	40,004	8,479	1,416	32	2	-
2018年9月30日期末残高		79,863	3,190	49,589	646,939	24,948	22,962	2,473	181

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループ	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2018年4月1日期首残高		53,610	987	59,366	-	640,833	79,780	720,613
会計方針の変更による累積的影響額	3			-		369		369
会計方針の変更を反映した期首残高		53,610	987	59,366	-	641,203	79,780	720,983
四半期利益				-		26,083	4,928	31,011
その他の包括利益		12,055	374	19,955		19,955	1,552	21,508
四半期包括利益		12,055	374	19,955	-	46,038	6,481	52,520
自己株式の取得	8			-		40,004		40,004
自己株式の処分				-		0		0
自己株式の消却				-		-		-
配当金	9			-		9,670	4,544	14,215
非支配持分との取引等				-		-		-
企業結合による変動				-		-	1,094	1,094
支配喪失による変動				-		-		-
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				-		2,036	10,677	8,640
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,191		-		-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-		-		-
非金融資産への振替				2		2	0	2
株式報酬取引				-		199		199
売却目的保有に分類される処分グループ	6			257	257	-		-
その他の増減				-		-	32	32
所有者との取引等合計		-	-	1,451	257	47,442	14,094	61,537
2018年9月30日期末残高		41,554	1,361	40,861	257	639,799	72,166	711,966

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		47,567	44,006
非継続事業の税引前四半期利益	6	2,305	1,096
減価償却費及び償却費		24,815	25,985
従業員給付の増減額		1,537	58
引当金の増減額		3,066	3,537
受取利息及び受取配当金		3,036	2,691
支払利息		1,430	1,549
持分法による損益		2,583	2,677
有形固定資産及び無形資産の除売却損益		61	1,361
売上債権及びその他の債権の増減額		377	6,544
仕入債務及びその他の債務の増減額		6,421	7,383
棚卸資産の増減額		18,774	15,619
その他の資産及び負債の増減額		4,755	7,762
その他		3,940	1,565
小計		53,041	42,379
利息及び配当金の受取額		3,578	2,977
利息の支払額		1,487	1,509
法人所得税の支払額		10,661	12,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,470	31,783
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	7	40,875	35,000
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	7	1,865	404
金融資産の取得による支出		1,047	1,198
金融資産の売却による収入		2,413	3,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13	11,586	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		386	-
その他		555	436
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,399	33,015
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		48	4,051
コマーシャル・ペーパーの増減額		-	20,000
長期借入れによる収入		0	7,904
長期借入金の返済による支出		5,670	5,979
配当金の支払額	9	8,526	9,238
非支配持分への配当金の支払額		5,750	4,544
自己株式の取得による支出	8	2,176	40,058
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		-	8,640
その他		261	259
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,337	44,350
現金及び現金同等物の換算差額		1,639	3,034
現金及び現金同等物の増減額		25,627	42,548
現金及び現金同等物の期首残高		186,003	187,869
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	6	-	102
現金及び現金同等物の四半期末残高		160,376	145,217

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社です。当社の登記上の本社は、ホームページ（<https://www.ajinomoto.com/jp/>）で開示しております。この要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5.セグメント情報」に記載しております。要約四半期連結財務諸表は、2018年11月9日に当社取締役社長 西井 孝明及び当社取締役専務執行役員 栃尾 雅也により承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2018年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

(4) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期借入れによる収入」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」 261百万円は、「長期借入れによる収入」0百万円、「その他」 261百万円として組み替えております。

3.重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	外貨建取引と前払・前受対価に関する会計処理の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示を改訂

(注)1. IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」

IFRIC第22号の解釈指針は、前払・前受対価に関連する非貨幣性資産又は非貨幣性負債の認識を中止して、関連する資産、費用又は収益(あるいはその一部)を当初認識する際に使用する直物為替レートについて定めており、取引日とは、前払・前受対価から生じた非貨幣性資産又は非貨幣性負債を当初認識した日であることを明確にしております。前払・前受対価を複数回にわたり支払う又は受取る場合には、前払・前受対価の支払い又は受取りごとに、取引日を決定しております。

当社グループでは、外貨建取引による前払及び前受対価は金額的に重要な影響を及ぼすものではないため、当基準適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(注)2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等やIFRS第4号に基づく保険料収入を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額を収益で認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する。

当社グループでは、主に調味料・加工食品、冷凍食品、アミノ酸等の販売を行っており、このような物品販売は、物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たしております。従来、物品販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が当社グループから買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識することが求められていました。このため当社グループでは従来より、物品を引渡した時点において収益を認識しており、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

持分法適用会社であるEAファーマ(株)においては、開発品又は製品のライセンスによる収益(契約一時金及びマイルストーン)の認識時点等を変更しておりますが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものではありません。

当社グループでは、経過措置に準拠して、適用開始日(2018年4月1日)時点で完了していない顧客との契約にIFRS第15号を遡及適用し、当該基準の適用開始による累積的影響を当第2四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

4.重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間、及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5.セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

第1四半期連結会計期間より、従来「ライフサポート」セグメントに含めていた化粧品事業を「ヘルスケア」セグメントに含めております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分により作成しております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、第1四半期連結会計期間より物流事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は物流事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「6.売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業」に記載しております。

また、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、企業結合及び共同支配企業に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	184,640	221,825	56,108	53,175	12,753	528,503	-	528,503
セグメント間の内部売上高	1,803	2,318	1,215	1,148	14,517	21,003	21,003	-
計	186,444	224,143	57,324	54,323	27,270	549,506	21,003	528,503
持分法による損益	191	763	37	51	1,530	2,573	-	2,573
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	18,070	22,149	2,815	2,962	1,064	47,062	-	47,062
							その他の営業収益	3,200
							その他の営業費用	3,956
							営業利益	46,306
							金融収益	3,405
							金融費用	2,144
							税引前四半期利益	47,567

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業及びその他サービス事業が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	180,922	233,424	54,360	64,970	12,816	546,493	-	546,493
セグメント間の内部売上高	2,043	2,451	1,511	1,342	15,471	22,821	22,821	-
計	182,966	235,876	55,871	66,313	28,287	569,314	22,821	546,493
持分法による損益	259	477	27	36	1,948	2,677	-	2,677
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	12,426	22,580	4,910	3,842	812	44,572	-	44,572
							その他の営業収益	3,231
							その他の営業費用	4,137
							営業利益	43,666
							金融収益	3,511
							金融費用	3,171
							税引前四半期利益	44,006

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業及びその他サービス事業が含まれております。

6. 売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業

(1) 売却目的保有に分類される処分グループ

当社は、2018年4月26日、カゴメ株式会社、日清オイリオグループ株式会社、日清フーズ株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社との間で、味の素物流株式会社（以下、「AB社」という。）、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社の物流機能を再編し、2019年4月に物流事業を統合する全国規模の物流会社の発足に関する契約を締結しました。

これにより、2019年4月にAB社の支配を喪失することが確実になったため、第1四半期連結会計期間よりAB社の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、物流事業を非継続事業に分類しております。

売却目的保有に分類される処分グループの内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		
現金及び現金同等物	-	102
売上債権及びその他の債権	-	4,249
その他の金融資産	-	3
棚卸資産	-	18
その他の流動資産	-	363
有形固定資産	-	8,290
無形資産	-	512
持分法で会計処理される投資	-	205
長期金融資産	-	1,653
繰延税金資産	-	1,251
その他の非流動資産	-	23
資産合計	-	16,672
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		
仕入債務及びその他の債務	-	5,220
その他の金融負債（流動）	-	25
短期従業員給付	-	1,728
未払法人所得税	-	296
その他の流動負債	-	225
その他の金融負債（非流動）	-	1,104
長期従業員給付	-	3,076
引当金（非流動）	-	330
負債合計	-	12,007

売却目的保有に分類される処分グループに含まれる金融資産及び金融負債は、主に償却原価で測定しておりますが、長期金融資産には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資産を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間における、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は257百万円です。

(2) 非継続事業

「(1) 売却目的保有に分類される処分グループ」に記載のとおり、2019年4月にAB社の支配を喪失することが事実となったため、当第2四半期連結累計期間における物流事業に関する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として分類するとともに、前第2四半期連結累計期間についても再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

非継続事業の損益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
非継続事業の収益	18,990	16,924
非継続事業の費用	16,685	15,827
非継続事業の税引前四半期利益	2,305	1,096
法人所得税	750	338
非継続事業の四半期利益	1,554	758

非継続事業に係る基本的及び希薄化後1株当たり利益は要約四半期連結損益計算書をご参照ください。

なお、継続事業と非継続事業との間の取引は、今後の継続事業にどのように影響するかを反映するようにするため、すべて非継続事業の損益から相殺消去する方法を採用しております。継続事業と非継続事業との間の取引で、上記の非継続事業の収益及び非継続事業の費用から控除した金額は 13,139百万円(前第2四半期連結累計期間 12,251百万円)です。

非継続事業の営業活動、投資活動、財務活動に帰属する正味のキャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,193	3,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182	5,467
合計	37	1,268

7. 有形固定資産

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産の帳簿価額の主な増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2018年4月1日残高	411,640
外部からの購入による取得	22,858
売却目的で保有する処分グループへの振替	8,035
売却又は処分	366
減価償却費	22,377
為替換算差額	4,494
その他	834
2018年9月30日残高	407,379

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末においてそれぞれ、14,253百万円及び17,141百万円です。

8. 自己株式

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

当社は、第1四半期連結会計期間において、当社の役員等を対象として、中期業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託の仕組みを採用しており、当第2四半期連結累計期間において、役員報酬BIP信託により当社普通株式971,000株（株式の取得価額の総額2,169百万円）を取得しております。

なお、役員報酬BIP信託が有する当社株式は要約四半期連結財政状態計算書において「自己株式」として表示しております。また、役員報酬BIP信託による当社株式の取得に係る支出は要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」として表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当社は、2018年5月10日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項について決議しました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により、2018年5月11日から2018年8月21日までに普通株式19,793,200株、39,999百万円の取得を行いました。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

	配当金の総額 （百万円）	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 （1株当たり配当額：15円）	8,537	2017年3月31日	2017年6月27日	2017年6月28日

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

	配当金の総額 （百万円）	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 （1株当たり配当額：17円）	9,670	2018年3月31日	2018年6月26日	2018年6月27日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

また、基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりです。

	配当金の総額 （百万円）	基準日	決議日	効力発生日
中間配当 （1株当たり配当額：16円）	8,789	2018年9月30日	2018年11月7日	2018年12月5日

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

中間配当の支払いは取締役会により、期末配当の支払いは株主総会により決議されております。

10. 売上高

顧客との契約から認識した収益は売上高に表示しております。

(1) 財及びサービスの内容

日本食品

当社グループの日本食品セグメントは、主に調味料・加工食品、冷凍食品、コーヒー類の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

海外食品

当社グループの海外食品セグメントは、主に調味料・加工食品、冷凍食品、加工用うま味調味料・甘味料の販売から収益を稼得しております。

当社はこれらの顧客との販売契約において、受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、一定期間における販売量を見積り、取引実績に応じたリベート率を乗じることによって算出しております。

ライフサポート

当社グループのライフサポートセグメントは、主に動物栄養、化成品の販売等から収益を稼得しております。

「動物栄養」では、飼料用アミノ酸の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。「化成品」では、国内取引先、海外取引先に向けて電子材料等の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。

これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

ヘルスケア

当社グループのヘルスケアセグメントは、主に医薬用・食品用アミノ酸および製薬カスタムサービスの提供等から収益を稼得しております。

「医薬用・食品用アミノ酸」では、医薬品・食品原料の販売を行っており、当社は顧客との契約に基づき受注した製品を引き渡す義務を負っております。これらの履行義務を充足する通常の時点は主に物品の引渡時です。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、リベートは売上高から控除しておりますが、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を計上しております。リベートの見積りに際しては、顧客との契約に基づき、一定期間における販売実績に達成が見込まれるリベート率を乗じることによって算出しております。

「製薬カスタムサービス」では、医薬中間体・原薬の製造及び開発を行っております。これらの履行義務を充足する時点は、製造及び開発完了が認められる時期としております。また、支払期限は顧客との個別契約に基づきますが、市場慣行に整合した支払期限となっており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

「その他」について、主に健康食品、スポーツ選手向けサプリメントの販売を行っております。

(2) 収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な製品区分及び主要な地域に分解しております。

主要な製品区分別

(単位：百万円)

報告セグメント	主要な製品区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
日本食品	調味料・加工食品	90,934
	冷凍食品	49,341
	コーヒー類	40,646
	小計	180,922
海外食品	調味料・加工食品	145,413
	冷凍食品	54,490
	加工用うま味調味料・甘味料	33,520
	小計	233,424
ライフサポート	動物栄養	37,258
	化成品	16,103
	その他	999
	小計	54,360
ヘルスケア	医薬用・食品用アミノ酸	20,647
	製薬カスタムサービス	22,837
	その他	21,485
	小計	64,970
その他		12,816
合計		546,493

主要な地域別

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	229,497	153,338	115,935	47,722	546,493

売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分類しております。

本邦以外の区分に属する主な地域は以下のとおりです。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び中南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

11. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1) 第2四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
継続事業からの四半期利益	29,801	25,348
非継続事業からの四半期利益	1,500	734
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する金額	31,301	26,083

期中平均株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
期中平均普通株式数	568,854	558,887

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	52.39	45.35
非継続事業	2.64	1.31
基本的1株当たり四半期利益合計	55.03	46.67

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 第2四半期連結会計期間

親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日)
継続事業からの四半期利益	15,137	11,862
非継続事業からの四半期利益	415	575
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する金額	15,553	12,438

期中平均株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日)
期中平均普通株式数	568,645	552,978

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	26.62	21.45
非継続事業	0.73	1.04
基本的1株当たり四半期利益合計	27.35	22.49

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

12. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	309	-	309
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	527	-	527
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	46,474	429	12,722	59,625
資産 合計	46,474	1,266	12,722	60,463
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	1,336	-	1,336
金利関連	-	2,554	-	2,554
金利通貨関連	-	3,238	-	3,238
非支配持分に係る売建プット・オプション	-	-	3,132	3,132
負債 合計	-	7,128	3,132	10,261

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第2四半期連結会計期間末（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	-	3,661	-	3,661
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融商品	-	439	445	884
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	44,771	452	12,837	58,060
資産 合計	44,771	4,553	13,282	62,606
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	-	581	-	581
金利関連	-	2,230	-	2,230
金利通貨関連	-	904	-	904
非支配持分に係る売建プット・オプション	-	-	3,171	3,171
負債 合計	-	3,716	3,171	6,887

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

レベル3のデリバティブ負債のうち、非支配持分にかかる売建プット・オプションについては、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき、公正価値を評価しております。この評価モデルにおいては、契約に基づくEBITDA倍率等の観察可能でないインプットを使用しております。公正価値はそれぞれの時点毎の事業計画や金利等によって変動することが想定されます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

レベル3の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	13,512	1,110	4	177	14,450

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	12,722	585	0	470	12,837

その他の包括利益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

上記の資本性金融商品以外に、デリバティブのうちレベル3に区分される非支配持分にかかる売建プット・オプションがありますが、当初認識時に資本剰余金から3,192百万円減額し、当初認識後の公正価値の変動については要約四半期連結損益計算書の金融収益又は金融費用に認識しております。当第2四半期連結累計期間における公正価値の変動に重要性はありません。なお、前第2四半期連結累計期間においては該当がありません。

レベル3に区分される負債性金融商品がありますが、445百万円で当初認識し、当初認識後の公正価値の変動については要約四半期連結損益計算書の金融収益又は金融費用に認識しております。当第2四半期連結累計期間における公正価値の変動に重要性はありません。なお、前第2四半期連結累計期間においては該当がありません。

前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(2) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、重要な該当事項はありません。

(3) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。
前連結会計年度末（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	5,506	5,397
合計	5,506	5,397
負債		
社債	169,413	173,411
長期借入金	140,298	145,128
合計	309,712	318,539

当第2四半期連結会計期間末（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	6,673	6,720
合計	6,673	6,720
負債		
社債	169,446	171,651
長期借入金	143,523	145,137
合計	312,970	316,788

短期間で決済される金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

負債性金融商品

負債性金融商品の満期償還額及び満期までの受取利息合計額を、新規に類似の負債性金融商品を取得した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

13. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（トルコにおける企業結合）

当社は、2017年4月3日付でトルコの食品会社オルゲン食品社の全株式及びトルコで幅広く浸透している同社の粉末調味料ブランド「Bizim Mutfak（以下、「ビジム ムトゥファク」という。）」を取得し、完全子会社としました。これに引き続き、2017年8月17日付でトルコの食品会社キュクレ食品社の株式50%を取得し、既存保有分の50%と合わせて完全子会社としました。

2013年12月にキュクレ食品社の株式を50%取得して以降、食酢や果実ソースの安定成長や伸長する小店舗型小売チェーンへの取り組みを強化した結果、2016年のキュクレ食品社の売上高は2014年比で約2倍に拡大しています。今回のオルゲン食品社・キュクレ食品社の完全子会社化により、オルゲン食品社が保有する「ビジム ムトゥファク」ブランドのブイヨン・粉末スープ等の事業と、キュクレ食品社の「KEMAL KÜKRER（ケマル キュクレル）」ブランドの液体調味料事業を合わせて、味の素グループはトルコにおける総合食品メーカーとしての活動が可能となります。2011年7月に設立したイスタンブール味の素食品販売社・キュクレ食品社・オルゲン食品社の3社の統合を2018年7月に終え、今後更に連携を強化することで、トルコでの更なる事業拡大を図り、早期に3社合計で売上高100億円超を目指します。

当社は、2017-2019(for 2020)中期経営計画において、食品事業の地域ポートフォリオ強化を通じた確かな成長を重点戦略に掲げており、トルコ・中東は新地域（Rising Stars）と位置付け、事業拡大を進めていきます。

(1) オルゲン食品社の取得

当社グループの業績に与える影響

前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれるオルゲン食品社から生じた売上高は55百万トルコ・リラ（1,746百万円）、四半期利益は 0百万トルコ・リラ（ 3百万円）です。

移転された対価の合計金額の取得日の公正価値

	金額
現金	183百万トルコ・リラ（5,676百万円）

1. 株式売買契約にもとづく価格調整金13百万トルコ・リラ（432百万円）を反映させた金額です。
2. オルゲン食品社のブランド「ビジム ムトゥファク」の商標権の取得対価を含みます。
3. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用818百万円は「一般管理費」に計上しています。
4. 1トルコ・リラ = 31.01円（株式取得時レート）

子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	196百万トルコ・リラ（6,108百万円）
取得した子会社における現金及び現金同等物	5百万トルコ・リラ（ 183百万円）
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	191百万トルコ・リラ（5,924百万円）

株式売買契約にもとづく価格調整金13百万トルコ・リラ（432百万円）を、2017年10月13日に別途受領しております。

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	2,574
売上債権及びその他の債権	1,507
棚卸資産	657
その他	408
非流動資産	2,087
有形固定資産	1,127
無形資産	942
その他	17
資産合計	4,661
流動負債	1,990
仕入債務及びその他の債務	896
その他	1,093
非流動負債	230
その他	230
負債合計	2,220
資本合計(A)	2,441
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	5,676
のれん(C)=(B)-(A)	3,235

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は48百万トルコ・リラ（1,507百万円）です。契約金額の総額は48百万トルコ・リラ（1,507百万円）であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(2) キュクレ食品社の取得

当社グループの業績に与える影響

前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれるキュクレ食品社から生じた売上高及び四半期利益に重要な影響はありません。また、当企業結合が前第2四半期連結累計期間の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は26百万トルコ・リラ（825百万円）、四半期利益は4百万トルコ・リラ（176百万円）であったと算定されます（非レビュー情報）。

移転された対価の合計金額の取得日の公正価値

	金額
現金	181百万トルコ・リラ（ 5,672百万円）
デリバティブ負債	63百万トルコ・リラ（ 1,987百万円）
合計	117百万トルコ・リラ（ 3,684百万円）

1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用76百万円は「一般管理費」に計上しています。
2. 1トルコ・リラ = 31.31円(株式取得時レート)
3. デリバティブ負債は、2013年12月に締結した株主間協定書にて規定された株式売買契約を公正価値評価したものです。

子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	181百万トルコ・リラ（5,672百万円）
取得した子会社における現金及び現金同等物	0百万トルコ・リラ（ 10百万円）
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	180百万トルコ・リラ（5,662百万円）

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	1,259
売上債権及びその他の債権	884
棚卸資産	273
その他	102
非流動資産	1,472
有形固定資産	513
無形資産	953
その他	5
資産合計	2,731
流動負債	451
仕入債務及びその他の債務	225
その他	225
非流動負債	285
その他	285
負債合計	737
資本合計(A)	1,994
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	3,684
既存保有持分の公正価値(C)	3,684
のれん(D)=\$((B)+(C))-(A)	5,375

企業結合前に保有していた被取得会社の資本持分を公正価値に再測定した結果生じた段階取得に係る差益110百万円を、要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業収益」に計上しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は28百万トルコ・リラ（884百万円）です。契約金額の総額は29百万トルコ・リラ（910百万円）であり、回収不能と見込まれるものは0百万トルコ・リラ（26百万円）です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(暫定的な会計処理の確定)

当社は、2017年10月2日付でスペインで農業資材事業の子会社を傘下に持つA2A社の株式65.5%を取得、既存持分を合わせて同社の株式を70%保有し、連結子会社としました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において暫定的な処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが行なわれており、主に無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ2,957百万円及び739百万円増加しており、その結果、のれんが1,614百万円減少しております。

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれんの金額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	金額
流動資産	1,662
売上債権及びその他の債権	657
棚卸資産	381
その他	623
非流動資産	3,648
有形固定資産	668
無形資産	2,973
その他	6
資産合計	5,310
流動負債	442
仕入債務及びその他の債務	266
その他	175
非流動負債	1,083
繰延税金負債	787
その他	296
負債合計	1,526
非支配持分	1,135
非支配持分控除後資本合計(A)	2,648
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	4,677
既存保有持分の公正価値(C)	321
のれん(D) = (B) + (C) - (A)	2,349

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

14. 持分法で会計処理されている投資に係る遡及処理

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

前第2四半期連結会計期間において、当社が2016年11月8日に33.33%の株式を取得し持分法適用共同支配企業としたプロマシドール・ホールディングス社及びその子会社について、識別可能な資産及び負債の正味の公正価値測定の上で採用した暫定的な会計処理の確定を行っており、当該確定による影響を遡及適用しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

15. 後発事象

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

当社は2018年9月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2018年10月10日に以下のとおり実施致しました。消却後の当社の発行済株式の総数は、549,163,354株です。

- | | |
|---------------|-------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却した株式の数 | 22,700,000株 |
| (3) 消却日 | 2018年10月10日 |

2【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議致しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9.配当金」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

味の素株式会社

取締役社長 西井孝明 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定留 尚之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前川 伸哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。